

東京都農業会議情報

第304号

平成20年5月

編集及び発行
東京都農業会議
渋谷区代々木2-10-12
TEL (03) 3370-7145

平成20年度の事業計画など協議

東京都農業会議賛助員協議会開く

都農業会議は、5月9日に区市町村主管課長、農業委員会長78人の出席を得て、賛助員協議会を開きました。

協議では、平成20年度の農業会議の事業推進計画を説明し、引き続き協力を得て進めることといたしました。

農業委員会との具体的な提携活動については、7月に農業委員統一選挙を迎えること



挨拶を述べる波多野会長

から、3年間の総括と計画策定をすることが重要であることを確認し、引き続き積極的に活動を進めていくこととしました。

当面の農政問題については、「都市農業をめぐる動向」と「農地をめぐる情勢」について説明をし、今後、大きな動きも想定されることから適切な対応をはかっていくこととしました。

また、東京都が発表した「農業・農地をいかしたまちづくりガイドライン」について、内田都農業基盤整備担当課長が説明をしたほか、都市農地への建物による影響を調査・分析した「農地規模・形状・建物高別日影比較表」について工学院大学の東正則教授から報告がされました。

を行いました。

波多野会長と榛澤・阿川両副会長が、産形農林水産部長に3月の総会で決定した建議を手渡しました。(写真)

建議の内容は東京の農業・農地の保全に対する支援施策などを求めるものです。

産形部長は「東京農業の強みをいかすような農業振興をしていきたい」と話しました。また、続いて農林水産省農村振興局と国土交通省都市・

建議の実現へ向け東京都へ要請 大会要望の施策反映に向け国へ要請

東京都農業会議

東京都農業会議はこのほど、東京都の農業施策に関する建議



産形都農水部長(左から2人目)に建議書を手渡す波多野会長と榛澤・阿川両副会長

地域整備局を訪問し、2月の東京都農業委員・農業者大会で決定した「東京農業の確立に関する要望」と「都市農地保全等に関する要望」について、国の施策に反映するよう要請しました。

7月は第20回農業委員統一選挙です

全国で半数を超える農業委員会が本年7月19日に任期満了を迎えることから、7月6日(日)に「第20回農業委員統一選挙」が行われることとなりました。(総務省・農林水産省発表)

都内においても、45区市町村のうち31区市町村の農業委員会にて改選を迎えます。

あぜみち

都市地域の農業は、直接消費者に多くの情報を提供するという役割を担っている▼国際農業交渉は直接影響が見えてこないため関心が低く、決着してからじわじわとその影響が出はじめ、日本の食料・農業に大きなダメージを与える▼日本の食料自給率は、食料・農業・農村基本計画で40%を45%に上昇させようとしているものの、現実には39%と下落している▼一方、これまで輸出国だった中国・ブラジル・ペトナムなど13カ国で穀物の輸出制限を行っており、WTO農業交渉では食料の安全保障が大きな議題となっている▼農林水産省が「自給率」よりも「自給力」を唱えはじめたことを見逃してはならない▼農地政策の抜本的見直しを検討されるなか、地域農業が継続しうる制度や価格水準等環境整備の必要性を国民に強く訴えていく必要がある。

4つの柱により施策展開 新規事業に農作物生産状況調査など

平成20年度東京都農業関連施策・予算

平成20年度の東京都の農業関連施策については、農業費総額35億1千万円および緑化推進費総額3億1百万円を予算化し、それぞれの課題に対応すべく、4つの柱により施策を展開するとしています。

1. 発想豊かな後継者の育成・支援と新たな担い手・人材の確保

(課題) 農家数の減少と担い手の高齢化/体系的な都市農業後継者の確保/農業ボランティアの効果的活用

(施策) 農業後継者育成対策/農業金融/都市農業総合対策(都市農業実態調査など)

2. 都市農地への理解の促進と都市農地の積極的保全

(課題) 農地の減少と遊休化/農業・農地の多面的機能の理解促進/ヒートアイランド現象/都市農地関連制度の改善/オープンスペースの減少(施策) 農地と担い手マッチング事業/都民の暮らしが潤う東京農業の推進/苗木の生産供給ほか

農作物生産状況調査(新規)

農林水産省は、平成18年度までは、毎年、農作物に関する

る区市町村ごとの作付面積・生産量などを調査し、公表してきたが、平成19年度からは原則、調査を中止することとした。

このことにより、農業振興を図る上で不可欠である基礎データの把握ができなくなり、今後の農業政策の構築や気象災害時の対策、流通支援や補助事業の根拠となるデータを都独自で収集・構築するため、農業委員会と区市町村が主体となり、都農業会議に委託をし、農作物生産状況調査を実施する。

3. 都市の優位性を発揮した新しい農業経営の育成

(課題) 農畜産物価格の低迷に

「農業の振興と食料自給率の向上に関する意見書」

「農林水産業における原油価格高騰対策に関する意見書」を提出

東京都議会

東京都議会は、3月28日に

内閣総理大臣・衆参議長・関係大臣宛「農業の振興と食料自給率の向上に関する意見書」および「農林水産業における原油価格高騰対策に関する意見書」を採択し、提出し

による農業収益の減少/収益性の高いブランド農産物の開発/安全で新鮮な農畜産物の安定的な供給/地域リサイクルシステムの推進/農業経営としての体験農園等の整備支援(施策) 魅力ある都市農業育成対策事業/畜産振興総合対策/農林総合センター等の事業と運営/野菜供給確保事業/農薬適正指導強化事業/農作物獣害防止対策事業/食育の推進/環境と調和した農業の推進/農業・農地のあるまちづくりの推進(体験農園整備など)/新たなムーブメントの展開による都市緑化の推進(新規) /関東東海花の展覧会(新規)

4. 農業振興地域等の農業経営の育成

(施策) 経営構造対策/山村振興特別対策/土地改良事業

ました。

意見書では、食料自給率向上に必要な施策、農地の遊休化の防止と都市農地の保全、「食の安全」、原油価格高騰による農林水産業への影響の緩和措置などを求めています。

常任会議員会議だより

第1回常任会議員会議

平成20年4月17日に開催し状況は次のとおり。

説明

都農業振興課武田課長が「平成20年度東京都農政施策の概要」について説明をした。

議事

農地法4条・5条に基づく知事諮問は、4条2件1093㎡、5条5件3061㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①第48回企業的農業経営顕彰事業要綱と第27回農業後継者顕彰事業要綱を決定した。②認定農業者制度の推進と東京意見について協議し全国農業会議所に提出することとした。③平成20年度農委会組織・活動検討委員会を本年度も引き続き開催することとした。

第2回常任会議員会議

平成20年5月16日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法4条・5条に基づく知事諮問は、4条1件387㎡、5条5件7705㎡について審議をし、許可相当と答申する旨決定した。

協議

平成21年度税制改正要望に関する東京意見を協議し、全国農業会議所に提出することとした。

現地研究

あきる野市の①秋川ファーマーズセンター、②杉本グリーンファーム(洋蘭販売) ③「瀬音の湯」の物産直売所「朝露」の取り組みについて研究した。



杉本グリーンファームで洋らんの販売状況など聞く

「今後の農地政策の展開方向等 に関する組織検討と意見集約」を提出

東京都農業会議
都内農業委員会

全国農業会議所は、平成19年11月6日に農水省が「農地政策の展開方向について」を公表したことを受けて、全国の農業委員会および農業会議に「今後の農地政策の展開方向等に関する組織検討と意見集約」を依頼しました。

都内では、39区市町村農業委員会が意見を提出したほか、都農業会議においては、これらの意見を踏まえ、全国農業会議所へ意見を提出しました。

概要は左記のとおりです。 農地の賃借の権利移動規制の緩和について

農地の所有権と利用権の規制を切り離すことは、農地法の根幹を覆すことである。利用権の規制を緩和し一般法人の参入を認めた場合は、農業的な利用以外の目的で権利取得されることや、本来、地域の担い手である認定農業者また新規就農者などに集積すべき優良農地の利用権が、経済的に競争力のある一般法人に取得されてしまうことが懸念され、日本農業はますます脆弱化してしまうことが危惧される。

長期間（20年以上）の賃借が可能となる措置の必要性について
あまり必要性は感じられない。

標準小作料の廃止について

農地の賃借は、経済行為の影響を大きく受けるべきものでなく、認定農業者や新規就農者などに優良農地を流動化するような政策的配慮が必要である。

農地の面的集積を促進する仕組みの展開について

情報機能を有する公的機関である農業委員会の役割は不可欠であり、その機能を重視すべきである。

農地情報のデータベース化について

情報の公開によって農地の賃借が円滑になるとは考えずらく、かえって現場の混乱を招く恐れが大きいと考える。遊休農地の解消に向けた取り組みの推進について
耕作放棄地面積の数値がひ

農業者年金制度の加入推進を！

農業者年金は加入者・受給者数に左右されにくい積立方式の公的年金です。

支払う保険料は全額社会保険料控除となるなど節税効果が高い年金制度です。

保険料は、月2万円〜6万7千円まで1千円単位で自由に選択でき、50才代（60才未満）まで加入できる終身年金です。

年金は保険料を1ヶ月でも納めれば必ず受給できます。（または死亡一時金が必

ず受給できます）

このように多くのメリットのある制度ですので、農業委員会におかれては、広く制度を周知するとともに、担当となる加入推進員を設置いただき、加入推進にお取り組み下さいますようお願いいたします。

現況届を忘れずに

受給者の皆さまは、6月中旬に忘れずに現況届を農業委員会へお届け下さい。

とり歩きしていることから、まず国として保全すべき農地の規模やありかたを提示し、

都内の認定農業者が約1100人に！

本年4月末で、都内全体での認定農業者は、約1100人になるうとしています。

現在は、農産物価格が低迷し、生産コストが増大しています。

遊休農地の状況の分類ごとに、きめ細かい政策を実施していくことが必要である。

制度を経営見直しのチャンスに 重要となるフォローアップ活動

農業者制度は経営を見直すチャンスになります。

都内では、区市町村をはじめ農業委員会では先導役として、制度の趣旨や目的などを農業者に説明してきました。

認定農業者制度には「あまりメリット」がないと言われることがありますが、このような時こそ、農業経営の目標と目的を明確にして、その実現のために一手を講じることが大事です。その点で、認定

今後はさらに認定農業者制度を普及するとともに、地域の実情にあつた事業の創設や研修会の開催、的確な情報の提供や経営相談会の実施などフォローアップ活動が重要となつてきます。

農委法・農地法・猶予制度・生緑法など 農業委員会職員を対象に研修会開く

都農業会議は、農委会職員などを対象とした制度研修会を開きました。

東京都農業会議

4月18日には、農委会職員研修会を開き、①地域農業の振興と農委会の役割、②農委会法の概要、③農地法の概要などについて説明しました。

生緑法では制度の概要と農委会の証明事務、区市の追加指定の状況や農委会の役割などを説明しました。猶予制度では、制度の概要と農委会の証明事務などを説明しました。

4月25日には、生産緑地法・相続税等納税猶予制度基礎研修会を開きました。

なお、さらに制度の理解を深めるため、両制度については、農委会職員を対象として引き続き研究会を開く予定と

しています。

平成20年度事業計画・予算など決定 事業の積極的展開・農園倶楽部の組織化など計画

東京都農業体験農園主会通常総会開く

都農業体験農園主会は、5月13日に、中野区にて平成20年度通常総会を開きました。総会では、平成19年度の事業報告・決算および平成20年度事業計画・予算について決定したほか、任期満了に伴う

平成20年度事業計画・予算など決定 新会長に戸井田喜一氏(府中市)ほか新役員を選任

東京都農業委員会職員研究会

東京都農業委員会職員研究会は5月14日に南新宿ビルにて平成20年度通常総会を開きました。通常総会は、国分寺市の加藤美智子氏が議長に就任し進められ、①平成19年度の事業報告・決算②平成20年度の事業計画・収支予算などを決定しました。

また、役員改選が行われ、会長に戸井田喜一氏(府中市)が選出されたほか、役員が選任されました。
選任された役員は左記のとおりです。(敬称略)
会長 戸井田喜一(府中市)
副会長 長谷川澄雄(足立区) 松尾勇(日の出町) 中村元幸(多摩市) ▼理事 岡田茂(板橋区) 中島静樹(羽村

役員改選を行い、全役員の留任が決定しました。

また平成20年度は、農水省の行う農業体験農園の普及事業の2年目にあたり、ますます活発な活動を進めるとともに、入園者を「地域農業を守るサポーター」として組織化(農園倶楽部)することを計画しています。

役員は左記のとおりです。(敬称略)

- 会長 加藤義松(練馬区)
- 副会長 杉崎忠雄(調布市)
- 副会長 小町竹男(東村山市)
- 副会長 渡辺郁夫(千葉県松戸市)
- 監事 石川公雄(町田市)
- 監事 富岡誠一(西東京市)

全国農業新聞の購読普及を!

全国農業新聞は農業委員会系統の情報紙として、創刊以来、週刊紙の利点をいかし、農政の動きをはじめ技術や農業税制の解説や地域の話題などの確で身近な情報を提供して参りました。

様々な情報が氾濫するなかで必要な情報を正確に収集し、提供していくことは、地域農業者の代表である農業委員会の大きな役割のひとつです。本年度も、8〜10月の3ヶ月間を「全国農業新聞普及月間」として「農地管理・流動化推進月間」と併せて設定し、農業委員ひとりあたり1部以上の購読普及に取り組むことをお願いいたします。(週4回発行・年7200円)

都内7市の農業委員会が情報活動表彰 「小平市農業委員会だより」が全農新聞賞

平成20年度全国情報会議

全国情報会議が4月9日に開かれ、全国農業新聞の普及に功績のあつた農委会などが表彰されました。

都内の農委会では、青梅市・日野市・立川市・小金井市・東村山市・狛江市・清瀬市の7市が表彰を受け、日野市の岩澤泰宏会長が東京都の総代として代表受賞しました。昨年、農家戸数対比普及率の部で全国1位に輝いた立川市農委会は、今年は僅差で全国2位となり、引き続き特別優秀賞を受賞しました。

また、第14回「農委会だより」全国コンクールでは、「小平市農業委員会だより」が全国農業新聞賞を受賞しました。



情報活動の部で代表受賞する岩澤泰宏日野市農委会長

お知らせ

37年間にわたり農業会議で主に総務に携わった前事務局次長兼総務部長の権藤綾子氏が3月末で定年退職を迎えました。4月からは参与に就任し、引き続き再雇用として総務部に勤務しています。

- 6・3(火) 農年金担当者会議
- 6・17(火) 第3回常任会議
- 6・18(火) 広報研究会
- 6・20(金) 都クラブ総会
- 6・24(火) 生緑法制度研究会
- 6・27(金) 監査会
- 7・1(火) 職員現地研究会
- 7・9(水) システム研
- 7・17(木) 第4回常任会議
- 夏季地区別検討会
- 6・9(月) 区内地区
- 6・10(火) 南多摩地区
- 6・11(水) 北多摩北部地区
- 6・12(木) 北多摩南部地区
- 6・13(金) 北多摩西部地区
- 6・16(月) 西多摩地区